

廣川 治氏ご遺族からの寄付金とその活用

はじめに

2011年1月にご逝去された元工業技術院地質調査所職員の廣川 治氏（写真）のご遺族から、地質調査総合センター（Geological Survey of Japan; 以下GSJ）に対して、1000万円もの高額のご寄付のお申し出がありました。GSJ代表として、2011年9月にこれをお受けすることを決め、10年程度の期間、寄付金の趣旨に沿って運用することとしました。1万9千人を超える死者・行方不明者を出した東日本大震災が発生した年にこの寄付金をいただいたことは、私たちの社会的な存在意義を振り返る上で非常に意味のあることだと考えます。廣川 治氏のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族のご意思を重く受け止め、新たな発展を期して、GSJ職員ともども一層努力してまいりたいと思います。

廣川 治氏のご経歴・ご功績

廣川 治氏は1939年4月に東京帝国大学理学部地質学科に入学され、地質学の研鑽を積まれました。廣川氏が東大生になられた時期は、日中戦争が始まり第2次世界大戦が勃発したばかりの、まさに戦争の時代でした。太平洋戦争の開始によって大学生生活は3カ月短縮となり、1941年12月にご卒業、翌年1月には商工省地質調査所に入所されました。しかし、その後同年2月には現役兵として招集され、野砲連隊、高射砲連隊に勤務、1944年にシンガポールに派遣され、1945年8月に終戦を迎えられました。すぐには帰国できず復員されたのは翌年の5月でした。復員後直ちに地下資源調査所に復職され、1948年には工業技術庁発足に伴う組織改編で復活した地質調査所の地質部土木地質課主任研究員となり、その後、1956年には地質部編図

課長、1957年には同図幅第一課長、1963年には再び編図課長、さらに1965年からは地質第一課長を歴任されました。第2次世界大戦後の復興期から、5万分の1地質図幅の調査研究、20万分の1地質図幅や100万分の1地質図の編纂に関して、継続的に事業をリードし、多大なる貢献をされました。1975年に定年を待たずして退職され、JICA特別顧問としてモロッコ、アルゼンチン、ボツワナ、マダガスカルなどの鉱物資源探査にかかわり、その国際貢献も非常に高く評価されている方です。

寄付金の活用に当たって

この度のご寄付は、ただ一人のご令嬢、廣川はるみ様からのお申し出です。廣川はるみ様は、地質調査所を愛し、その責任と役割の重要性について人一倍認識しておられた廣川治氏の身近にずっと接してこられました。寄付金申込書には、「寄付金等に係る条件等」として、「旧地質調査所OBである廣川 治の精神を活かすため、委員会を設置して、用途を特定して適切に運用すること。活動報告をホームページ等で公表すること。」と記され、さらに、「その他の希望する事項」として、「旧地質調査所設立の年を1年目とする」と今年130年目となる。この長い歴史を大切にしながら新しい時代のGSJとしてあるべき姿、為すべきことを考え、国の内外から信頼される研究機関となってほしい。人間として正しい行いをし、なすべきことに対しては真摯な姿勢で臨むという廣川 治の精神を引き継いでいってほしい。すでに実践されているのであれば今後も続けてほしい。若手研究者の発言・発表の場や機会を多く設けてほしい。」と期待を述べられています。



故 廣川 治氏

このご意思を忠実に反映して、この寄付金を効果的に活用していきたいと考えています。例えば、海外での国際共同研究や国際連携の推進のために、若手研究者が海外の機関や大学へ行くための費用として、この寄付金を使わせていただきたいと思います。より強靱な社会の構築において、私たちが社会的出口としている防災、環境保全、資源開発に関して、より高度な地質情報の整備は不可欠であり、そのために、国際的に活躍できる人材を一層必要としています。若手研究者の育成のための資金として、有効に使わせていただきたいと思います。廣川氏をはじめ多くの諸先輩またそのご家族の方々が、GSJに対して今もなお深い愛着を持たれ、その発展に大きな期待を抱かれていることに意を強くし、GSJが広く国民の安全や日本および国際社会の発展に貢献できるようまい進したいとあらためて考えています。

地質調査総合センター代表

佃 栄吉

釜山大学に産総研との共同研究室 Global Research Laboratory がオープン 報告

2012年2月3日に、Global Research Laboratory (GRL) 共同研究室の開所式と開所記念シンポジウムが韓国釜山大学で開催されました。産総研と釜山大学は2011年2月に、共生細菌と宿主昆虫の生体防御系の相互作用の分子機構の解明に関する共同研究契約を締結しており、この共同研究が2011年8月、GRL Program (National Research Foundation of Korea (NRF) が母体となる大型競争的研究資金プログラム) に採択されました。

開所式に先立ち、Kim Ki-Seob 釜山大学総長と湯元昇産総研理事、生物プロセス研究部門の深津研究グループ長らが懇談し、相互の協力によるGRLの成果に期待する旨の発言があ

りました。開所式では、釜山大学 Ha Chang-Sik 副総長、Moon Jun-Ok 薬学部長、NRF Kim In-Ho 国際部長が祝辞を述べられたほか、在釜山日本国総領事館 國田達夫副領事も参加されました。産総研からは湯元理事が祝辞に続き産総研の概要を紹介し、釜山大学からはLee Bok-Luel 薬学部教授がGRLでの研究概要を紹介されました。

記念シンポジウムでは、深津研究グループ長が産総研におけるこれまでの昆虫共生微生物に関する研究成果を紹介しました。Lee教授は昆虫免疫系の研究で優れた業績を上げた生化学者で、産総研側の研究グループとは相補的な関係となっています。産総研の研究者と釜山大学の学生の間ではすでに

活発な相互交流が行われています。このGRLは、昆虫と共生細菌の関係の基礎的メカニズムの解明のみならず、農業耐性害虫の駆除に関する新しい概念の提出など、実用面での成果も期待されています。



GRL 昆虫飼育施設の除幕式 (左から深津研究グループ長、Kim NRF 部長、湯元理事、Ha 副総長、Suh 理学部長、Lee 教授)

NTNU、SINTEF、在京ノルウェー王国大使館とのワークショップ開催 報告

2012年2月8日、ノルウェー科学技術大学 (NTNU)、ノルウェー産業科学技術研究所 (SINTEF) の研究者およびノルウェー王国大使館の科学技術担当官が産総研つくばセンターを訪問し、約20名の参加により、ワークショップが開催されました。

NTNUとは2011年9月に、SINTEFとは2012年1月に包括的研究協力協定 (MOU) の更新の締結を行いました。両機関とはこれまでに、研究連携、研究者の交流、共同ワークショップの開催など、活発に協力が行われています。

今回のワークショップでは、ナノテクノロジー・計算科学の分野、および環境エネルギーの分野が中心となり、前者では材料科学研究における計算科学の活用について、後者では水素エネルギーにかかわる総合的研究・スマートグリッド研究などについて、双方からのプレゼンテーションと討議が行われました。

さらには、さまざまなワークショップやシンポジウムの活用、NTNUの学生の産総研へのスタディツアー、人材交流のためのファンド獲得など、今後の研究機関間の科学技術研究での連携

強化に向けて、有意義な意見交換を行うことができました。



前列右からグラナダム在京大使館参事官、ハフショルド NTNU 教授、ニゴール SINTEF 研究員、作田国際部長、角口エネルギー技術研究部門 副研究部門長

北アフリカ諸国の大学学長一行 つくばセンター来訪 報告

2012年2月9日に、北アフリカ諸国の大学から、学長・副学長一行20名が産総研つくばセンターを来訪されました。

一行は、筑波大学が開催する「Japan - North Africa University Summit」へ参加するために訪日しました。これは、以前から北アフリカ諸国の大学と交流のある筑波大学が将来の人材育成を主題目として開催した会議です。

今回一行は、上記サミットへの参加を機会に、産総研の省エネルギー、太陽光発電などのエネルギー関係、環境

技術、情報通信技術関係について学びたいとして訪問されました。

冒頭、矢部理事からのご挨拶、国際部からの産総研概要説明に続き、矢部理事が環境・エネルギー分野の研究紹介、情報通信・エレクトロニクス分野研究企画室の栗津室長がIT分野の研究紹介を行いました。その後、一行はサイエンス・スクエアつくばで、キログラム原器やアザラシ型ロボットのパロなどを見学しました。

産業技術の最先端研究開発を行って

いる産総研の紹介は、来訪者に深い印象を与えたとの感想をいただきました。将来的な連携の基礎作りに、有意義な意見交換ができました。



意見交換の様子

平成 23 年度「省エネ大賞」審査委員会特別賞を受賞

産総研は、有限会社シミュレーション・テクノロジー、千代田化工建設株式会社、出光興産株式会社と共に、財団法人省エネルギーセンターが主催する平成23年度「省エネ大賞」の製品・ビジネスモデル部門審査委員会特別賞を受賞し、2012年2月1日に東京ビッグサイトで開催された表彰式で同賞を授与されました。

今回受賞したコプロダクションピンチ解析コンサルティングサービス

「JUPITER」は、エネルギー（熱）や物質のカスケード利用のピンチ解析手法を進化させ、エネルギーと物質を統合したコプロダクション（熱・物質併産）のピンチ解析ツールを実用化し、これを用いて、コンビナートなどの産業間連携によるコプロダクションプロセスの解析・評価を行うコンサルティングビジネスです。これまで解析・評価の難しかった異種企業間連携に道を拓き、企業間連携事業の推

進による省エネ効果が期待されます。



中岩 勝 つくばセンター次長

第 3 回リサーチフロントアワードを受賞

2012年2月21日にユビキタスエネルギー研究部門の徐 強 主任研究員と塩山 洋 主任研究員が、第3回リサーチフロントアワードを受賞しました。

この賞はトムソン・ロイター社が主催しているもので、飛躍的な発展が期待される先端研究領域を特定し、その領域で世界をリードする日本の研究機関所属の研究者を広く社会に紹介することを目的として、論文の引用分析により受賞者の選出を行っています。

受賞研究（リサーチフロント）は「金属ナノ粒子触媒を用いた液相化学水素貯蔵材料の開発」です。各種金属ナノ粒子触媒を用いることによって、室温付近の温和な条件下で、高い水素含有量をもつアンモニアボランの加水分解や水和ヒドラジンの選択的完全分解が進行し、高効率に水素を発生できることを見いだしました。このような液相化学水素貯蔵材料を用いることによって、移動型燃焼電池の燃料である水素

を安全に貯蔵・運搬し、便利かつ効率よく発生・利用することができます。



受賞者の 徐 主任研究員（中央左）、塩山 主任研究員（中央右）

産総研における包括的な連携・協力協定の紹介

産総研は、第三期中期計画の柱の一つに「オープンイノベーションハブ機能の強化」を掲げ、「産学官が一体となって研究開発や実用化、標準化など

を推進するための『場』の提供」および「わが国の産業技術の向上に資することができる人材の輩出」を推進し、産業界や大学、公的研究機関、自治体

などの外部機関との連携の強化を図っています。2011年度は、以下に紹介する連携・協力に関する協定を新たに締結しました。

2011 年度に締結した包括的な連携・協力協定

協定締結日	相手機関名	協定の概要
2011年 4月1日	公立大学法人 横浜市立大学	創業研究をはじめとする異分野融合領域において、相互の長所・得意分野を持ち寄ることにより協力し、日本の学術研究および産業技術の振興、地域産業の活性化に寄与する。
4月6日	国立大学法人 筑波大学 芝浦工業大学 東京理科大学 独立行政法人 物質・材料研究機構	つくばイノベーションアリーナ（TIA-nano）などを活用したナノテクノロジー分野の人材育成に向けてコンソーシアムを創設し、大学および研究機関間での大学院連携・協力を推進する。
7月19日	独立行政法人 国立高等専門学校機構	地域産業界との連携実績が豊富な産総研と、全国に広域連携拠点を整備し、その活動を活性化させつつある高専機構とが、研究開発、教育・人材育成の相互支援などにおける具体的な連携・協力を図り、わが国の学術研究および産業技術の振興に寄与するとともに、地域産業の活性化に貢献する。
8月2日	岡山県真庭市	産総研の技術の中核とした「木質バイオマス処理技術に基づく持続可能な林工一体型事業モデルの実証」および真庭市が目指す地域資源の効率的な収集と高度利活用に基づく自立型の産業振興に資するため、相互に緊密な協力関係を構築する。
11月29日	株式会社 伊予銀行	伊予銀行が地域企業の技術的課題を掘り起こして産総研に提供し、産総研が持ちこまれた企業の技術課題などに対応すべく技術移転など課題へのソリューション（解決策）を提供することにより、地域企業の技術革新を促し地域経済の発展に貢献する。
2012年 2月10日	国立大学法人 九州工業大学 北九州市	わが国の学術研究・教育の発展、科学技術の向上、北九州市の産業競争力の強化などに寄与することを目的として、産総研・九工大・北九州市・北九州地域の研究機関との共同研究・連携や研究者交流・実践的な人材育成の促進、北九州学術研究都市を核とした研究拠点化とオープンイノベーションを推進する。
2月16日	国立大学法人 福島大学	再生可能エネルギー分野において人材育成と共同研究などの研究協力を推進するとともに、研究施設・設備の相互利用や研究交流を促進し、成果普及活動を協力して行うことにより、東日本震災後の福島県の復旧・復興・発展に貢献し、わが国の学術および産業技術の振興に寄与することを目指す。